

平成 23 年 1 月 28 日

日本歯科総合研究機構

「病院でのチーム医療における歯科の係わりに関する調査」概略

「調査対象及び方法」

平成 22 年 10 月現在 独立行政法人福祉医療機構 WAM NET に公表されている全病院 8,818 病院を対象とし、11 月末に調査票を郵送した。有効回答は 2,671 病院で、有効回答率は 30.5%であった。

「結果概要」

- ・ 歯科を標榜していた病院は全体の 26.3% (702 病院) であった。
- ・ 全体の約 9 割の病院において、何らかのチーム医療を設置していた。また、病院に存在するチームは褥瘡 (80.5%) が最も多かった。ついで感染制御 (64.5%)、NST (51.1%)、摂食嚥下 (31.4%)、口腔ケア (18.6%)、緩和ケア (18.0%)、糖尿病 (16.9%) チームの順であった (図 1)。
- ・ 歯科を標榜する病院におけるチームへの歯科職種の関与状況は NST、口腔ケア、摂食嚥下チームにおいて比較的高かった (図 2)。
- ・ 口腔ケアを含めた歯科的管理は 73%の病院が実施していると回答していた (図 3)。歯科を標榜する病院では歯科がない病院と比較し口腔ケアを含めた歯科的管理の実施割合が高かった (図 4)。
- ・ 口腔ケアを含む歯科的管理実施者は、歯科を標榜する病院では看護師・准看護師と歯科衛生士はほぼ同割合 (5 割程度) であり、3 割弱は歯科医師も関与していた (図 5)。歯科のない病院では、看護師・准看護師、介護士が実施している割合が高かった (図 6)。
- ・ 病院と地域歯科医師会の連携があると回答したのは約 3 割であった (図 7)。歯科を標榜する病院では、歯科がない病院と比較して地域歯科医師会との連携がある病院が多かった (図 8)。

「まとめ」

歯科を標榜する病院のチーム医療において、NST・口腔ケア・摂食嚥下・感染制御等への歯科職種への関与が比較的高くなっていた。

口腔ケアを含めた歯科的管理は 7 割以上の病院で実施されており、歯科のない病院では看護師・准看護師や介護士が担当していた。また、歯科を標榜する病院においては、看護師・准看護師とともに歯科医師、歯科衛生士が担当していた。

病院と地域歯科医師会との連携については、歯科のない病院こそ必要であると考えられるが、歯科標榜のない病院の連携は 2 割にも満たないことから、今後さらに、質の担保された医科－歯科連携を推進するための早急な対応が必要である。

患者中心の質の高いチーム医療を推進していくためには、専門領域に基づいた医科と歯科の連携が不可欠である。特に歯科のない病院の現状からは、地域歯科医師会を含めた医科－歯科連携のチーム医療を推進していかなければならない。そのため、歯科職種が配属されていない病院に、歯科医師および歯科衛生士を配置するための総合的な施策が必要である。

また、歯科標榜のある病院における医科－歯科連携をより一層強化していくための施策、例えば、診療報酬で評価する等も必要である。

病院でのチーム医療 における歯科の係わりに 関する調査」概略

日本歯科総合研究機構調査結果より

昭和大学口腔ケアセンター
向井 美恵



1
日本歯科総合研究機構

「目的」

各病院において実施されているチーム医療における歯科職種
の関与の実態を把握し、今後の施策提言を行うための
基礎資料とすること。

「対象および方法」

平成22年10月現在 独立行政法人福祉医療機構WAM NET
に公表されている全病院8,818病院を対象とし、11月末に調査
票を郵送した。有効回答は2,671病院で、有効回答率は30.5%で
あった。調査は日本歯科総合研究機構が実施した。



2
日本歯科総合研究機構

図1. 各チーム医療設置割合(n=2,671)

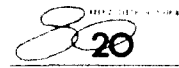
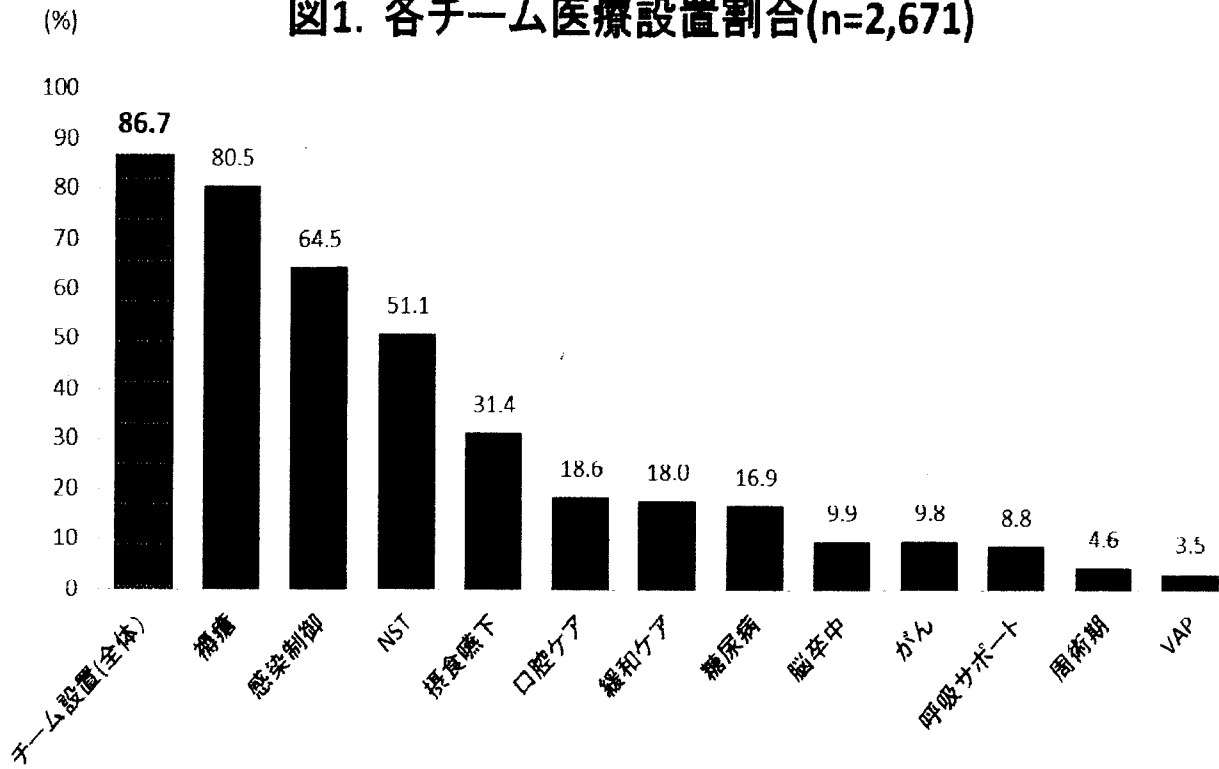
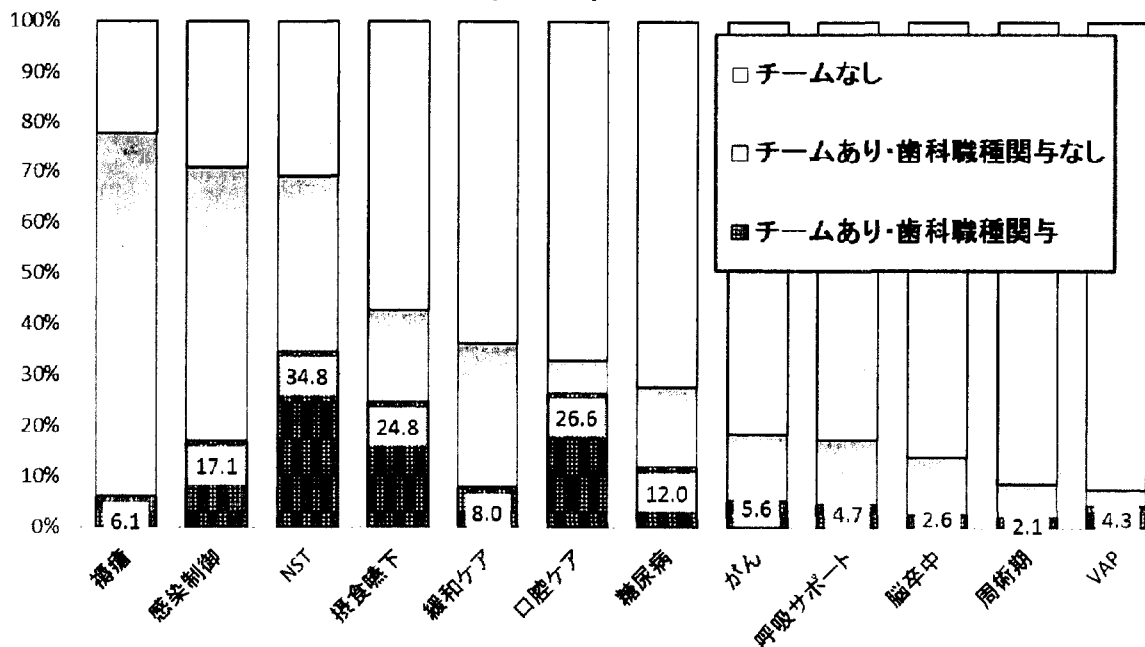
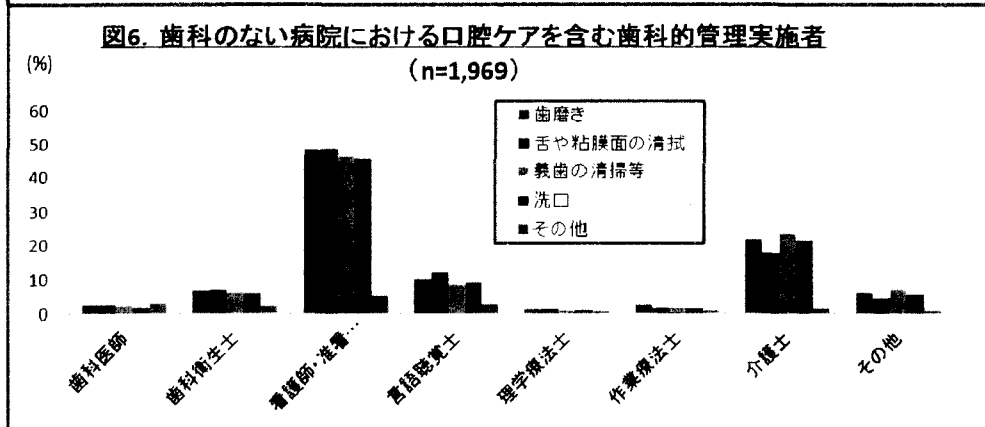
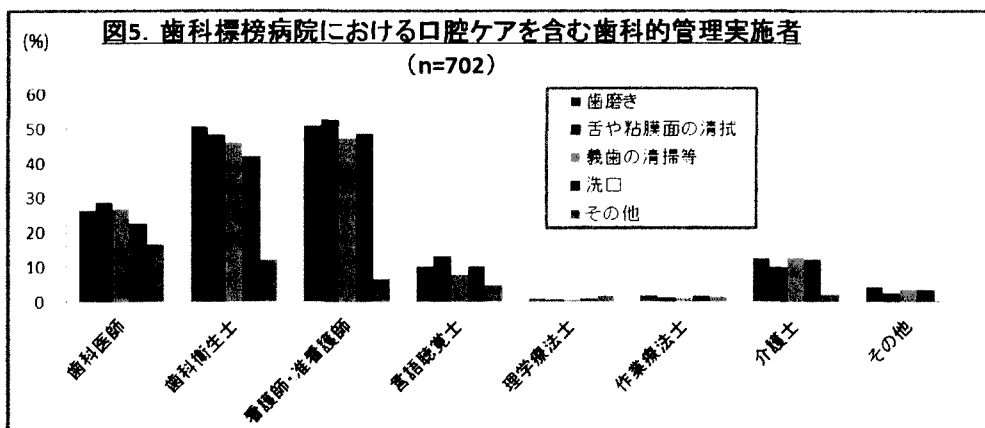
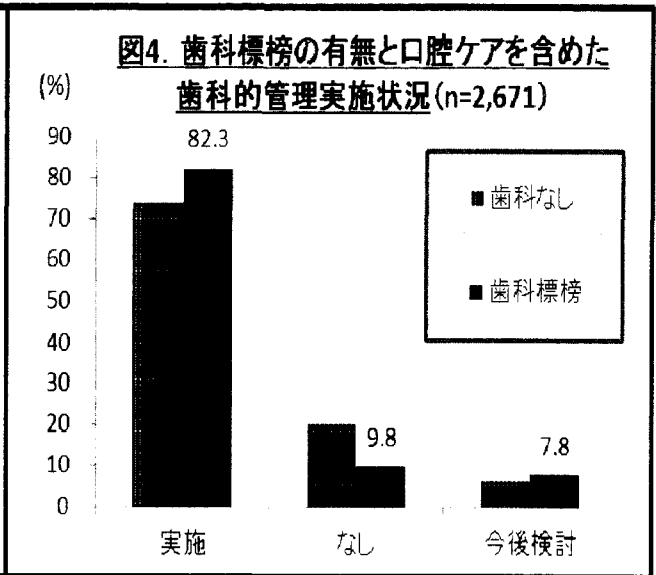
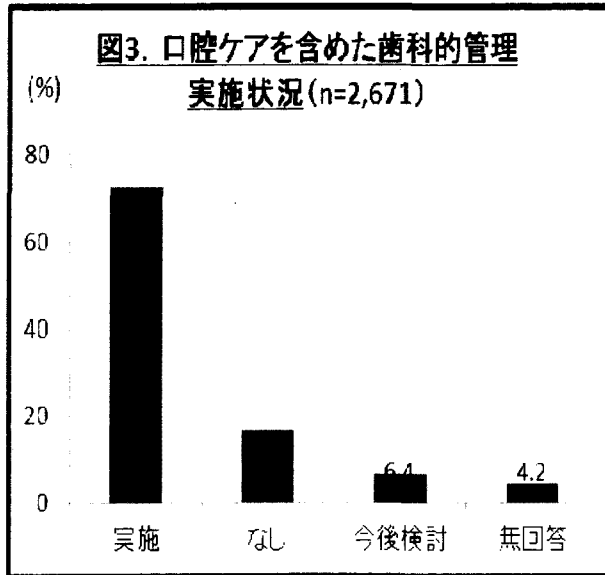
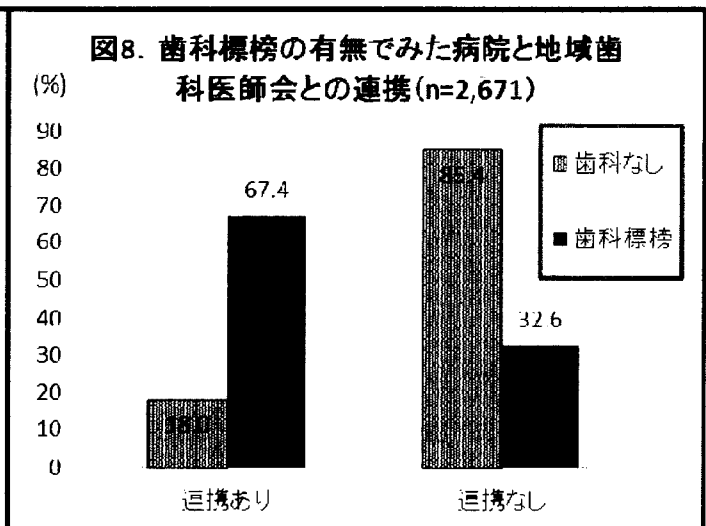
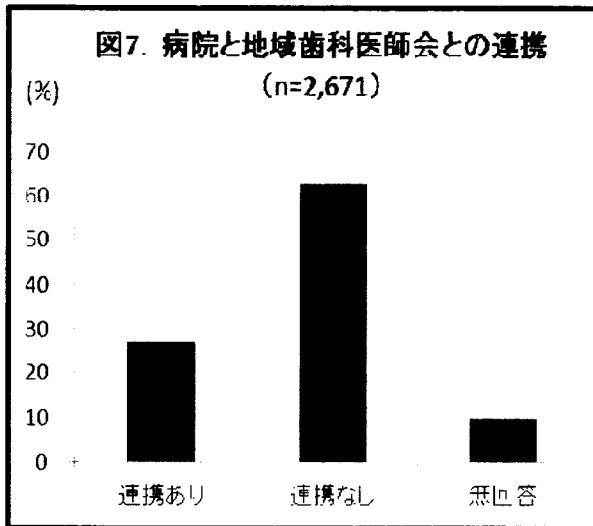


図2. 歯科標榜病院におけるチームへの歯科職種関与状況 (n=702)







「まとめ」

患者中心の質の高いチーム医療を推進していくためには、専門領域に基づいた医科と歯科の連携が不可欠である。

特に歯科のない病院の現状からは、地域歯科医師会を含めた医科—歯科連携のチーム医療を推進していかなければならない。そのため、歯科職種が配属されていない病院に、歯科医師および歯科衛生士を配置するための総合的な施策が必要である。

また、歯科標榜のある病院においても医科—歯科連携をより一層強化するための施策、例えば、診療報酬で評価する等も必要である。